

事務事業名	企業誘致推進事業			会計	一般会計		事業種別	政策	開始	12	終了	
H27担当課等名	工業課	H27係等名	企業誘致担当	H26係等名	企業誘致担当							
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり									
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり									
目的	対象(誰・何を)	地域内外の企業						対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	地域内企業には、拡張してもらう。 地域外の企業には、クラスター形成に寄与する新規立地してもらう。							全国の企業数(万社)		430	
	向上させたい上位施策の成果指標	新規立地企業の敷地面積(ha) (工業課で立地補助金を出したものの)										
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	企業立地(振興)事業補助金交付件数			10	9	5	5				
	成果指標	企業立地(振興)事業補助金交付対象企業雇用人数(用地取得補助金除く)			30	27	15	15	指標変更			
	定性目標											
事業概要	地元企業の拡張支援 各方面からの情報収集 域外企業への営業活動及び情報管理 企業信用調査の実施											
26年度事業内容	事業内容				名称				活動指標			
	1 企業情報収集(設備投資時期、経営状況、関連企業情報等の聞き取り)、情報提供(市の近況報告、地元企業の状況など)				1 営業活動企業数				1 147件			
	2 関係機関及び地域内外企業へ直接訪問活動				2 情報提供依頼者数				2 5件			
	3 顧客管理システム及び空き工場等のデータベースの運営				3 新規空き工場データ登録数				3 3件			
	4 次世代産業(医療・航空宇宙等)系企業と研究開発型企業の誘致活動											
	5 県名古屋事務所への人員配置による情報収集											
	6 三遠南信共同利用オフィスを拠点とした首都圏の企業誘致活動											
	7 専門講師委託による企業誘致スキルアップ											
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		1,947	3,134	3,075	2,731							
国庫支出金												
県支出金												
起債												
その他												
一般財源		1,947	3,134	3,075	2,731							
人件費計(千円)②		10,013		11,443								
正規職員所要時間		2,800		3,200								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		11,960	3,134	14,518	2,731							
事業内容・目標達成状況の振り返り	・域内からの立地が4件あった。うち桐林環境技術開発センターからの立地が1件。 ・既存企業の留置を目的に本社訪問を定期的に行い情報や動向を注視した。											
改革改善の考え方	①問題点	航空宇宙産業をはじめとする次世代産業の集積化又は、研究開発機関等について絞り込んだ誘致戦略を実施する。										
	②改革提案	昨年度改正した企業立地(振興)促進事業補助金の支援策拡充によって、空き工場に入居する企業及び貸す者を対象としたことから、物件情報の収集を強化し企業誘致の推進を図る。										